



# 最近の統計調査結果から

## 2012年10月

【平成24年10月3日（水）～平成24年10月31日（水）】

## 統計調査報告

### ◇毎月勤労統計調査～8月確報～

10月18日（木）厚生労働省発表

- 平成24年8月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月と同水準。きまって支給する給与は前年同月比0.3%減となった。また、所定内給与は前年同月比0.5%減、所定外給与は2.7%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比5.9%増となった。
- なお、実質賃金（総額）は前年同月比0.5%増となった。
- 製造業の所定外労働時間（規模5人以上）（季調値）の平成24年8月は前月比3.4%減となった。

### ◇平成24年「高年齢者の雇用状況」集計結果<sup>（注）</sup>

10月18日（木）厚生労働省発表

- 従業員31人以上の企業のうち、高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は97.3%（前年比1.6ポイント上昇）となっている。
- 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は48.8%（同0.9ポイント上昇）、70歳以上まで働ける企業の割合は18.3%（同0.7ポイント上昇）となっている。
- 過去1年間に定年年齢に到達した430,036人のうち、継続雇用された人は316,714人（73.6%）、継続雇用を希望しなかった人は106,470人（24.8%）、基準に該当しないこと等により離職した人は6,852人（1.6%）となっている。

（注）企業には「定年の廃止」や「定年引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じることが義務付けられており、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告が求められている。この集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業約14万社の状況がまとめられたもの。

### ◇景気動向指数～8月分速報の改訂～

10月19日（金）内閣府発表

- 8月のC I（改訂値・平成17年＝100）の一致指数は0.3ポイント下降の93.5、3ヶ月後方移動平均は0.93ポイントの下降、7ヶ月後方移動平均は0.19ポイントの下降となった。一致指数の基調判断は「足踏みを示している。」（前月と同じ）となった。なお、先行指数は0.2ポイント上昇の93.2、遅行指数は0.6ポイント上昇の87.3となった。

### ◇被保護者調査～7月分概数～

10月24日（水）厚生労働省発表

- 7月の生活保護の被保護世帯数は1,549,773世帯、被保護実人員は2,124,669人となった。

### ◇消費者物価指数～9月～

10月26日（金）総務省発表

- 平成24年9月の消費者物価指数（平成22年＝100）は99.6となり、前年同月比は0.3%の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年同月比は0.1%の下落となった。
- 10月の東京都区部の速報は99.0となり、前年同月比は0.8%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前年同月比は0.4%の下落となった。

### ◇サービス産業動向調査～8月速報～

10月29日（月）総務省発表

- 平成24年8月のサービス産業の月間売上高は22.9兆円、前年同月比0.8%の減少となった。従事者数は2521万人で、前年同月比1.3%の減少となった。

### ◇鉱工業生産指数～9月速報～

10月30日（火）経済産業省発表

- 鉱工業生産指数（季調値）は前月比4.1%の低下。製造工業生産予測調査によると、10月低下の後、11月は上昇を予測している。「総じてみれば、生産は低下傾向にある。」（前月：総じてみれば、生産は弱含み傾向にある）との判断となった。

## ◇家計調査～9月～

10月30日（火）総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質 0.1%の増加。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-1.09%、配偶者の収入が 1.58%、他の世帯員収入が-0.09%などとなった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質 0.6%の増加。

## ◇労働力調査～9月～

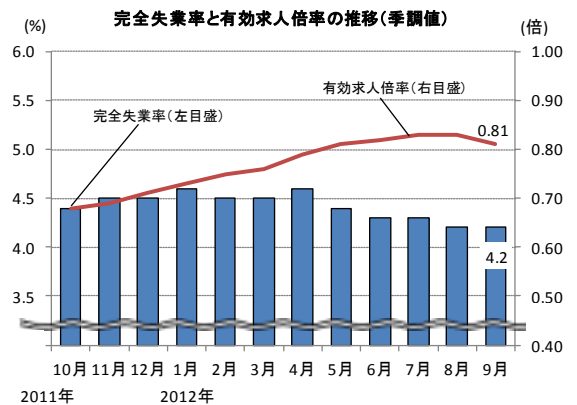
10月30日（火）総務省発表

- ・平成 24 年 9 月の完全失業率（季調値）は 4.2%と前月と同率となった。男性は 4.4%と前月に比べ 0.1ポイントの低下、女性は 3.8%と前月に比べ 0.1ポイントの上昇となった。
- ・平成 24 年 9 月の完全失業者数（季調値）は 273 万人と前月に比べ 1 万人の増加となった。
- ・平成 24 年 9 月の雇用者数（季調値）は 5,497 万人と前月に比べ 16 万人の減少となった。

## ◇一般職業紹介状況～9月～

10月30日（火）厚生労働省発表

- ・平成 24 年 9 月の有効求人倍率（季調値）は 0.81 倍で、前月に比べて 0.02 ポイントの低下となった。



## ◇毎月勤労統計調査～9月速報・平成24年夏季賞与～

10月31日（水）厚生労働省発表

- ・平成 24 年 9 月の現金給与総額（規模 5 人以上）は前年同月と同水準。きまって支給する給与は前年同月比 0.1%減となった。また、所定内給与は前年同月と同水準、所定外給与は 0.8%減となった。特別に支払われた給与は前年同月比 7.0%増となった。
- ・なお、実質賃金（総額）は前年同月比 0.2%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模 5 人以上）（季調値）の平成 24 年 9 月は前月比 2.4%減。
- ・平成 24 年の夏季賞与（規模 5 人以上）は前年比 1.4%減の 358,368 円、支給事業所数割合は 67.0%（前年 65.9%）となった。

## 研究会報告等

## ◇月例経済報告～10月～

10月12日（金）内閣府発表

景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。（前月：世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる）

- ・生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。（前月：生産は、弱含んでいる）
- ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。（前月とかかわらず）
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。（前月：大企業を中心に小幅改善となっている）
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。（前月とかかわらず）
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。（前月とかかわらず）
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。（前月とかかわらず）

## ◇月例労働経済報告～10月～

10月16日（火）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。（前月とかかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部